

## アスマーク(4197)

高いリピート率を誇る主力のリサーチ事業のノウハウを  
 基にHRテック事業で従業員満足度向上と働き方改革へ  
 TOKYO PRO Market | 専門職サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 4197:JP | REUTERS 4197.T

- オンライン経由でアンケートのやり取りを可能とするパネル会員組織を土台としたマーケティング・リサーチ事業を主力とする。
- 高いリピート率を誇るリサーチ事業は、オンラインインタビューツール「i-PORT voice」により1顧客当たり売上高の拡大を見込む。
- 働き方改革支援サービスのHRテック事業は従業員満足度に係る課題に加え、社内コミュニケーションから業務効率まで解決を目指す。

### What is the news?

同社は、オンライン経由でアンケートのやり取りを可能とするパネル会員組織(D style web)を土台としたマーケティング・リサーチ事業を主力とする。リサーチ対象となるパネル数は同社会員国内90万人のほか、業界の横の繋がりによるパネルネットワークが国内1,600万人に上る。

リサーチ事業は、マーケティング・プロセスの全てに関わる調査ソリューションを保有。「前年度に同社サービスが提供され且つ請求書が交わされ、当該年度においても同社サービスが提供され且つ請求書が交わされた年間売上高が500万円以上の大口顧客数」を「前年度の年間売上高が500万円以上の大口顧客数」で割った「リピート率」が2017/11期から2020/11期の4年間平均95.7%に達している。そのようななか、同社は2020年9月に仮想バックルーム実装の同社オリジナルのオンラインインタビューツール「i-PORT voice」をリリース。WEB上でアンケートを実施するオンライン・リサーチの品質向上・快適な定性調査を実現できることで、高リピート率に加え、1顧客当たり売上高の拡大加速が見込まれる。

HRテック事業は、企業人事での従業員満足度に対する課題に対し、従業員エンゲージメント/モチベーションの把握に加え、社内コミュニケーションから業務効率まで解決するツールとして2020年6月に「Humap(ヒューマップ)」をリリース。同社のマーケティング・ノウハウと自社での経験を踏まえた働き方改革支援サービスとして成長が期待される。

### How do we view this?

2021/11通期実績は、売上高が前期比31.0%増の33.54億円、営業利益が前期の▲9,001万円から2.22億円へ、経常利益が同▲9,004万円から2.25億円へ黒字転換。ネットリサーチによる調査発注増加により粗利益率が同4.5ポイント上昇、売上高販管費率が同5.6ポイント低下と共に改善した。

2022/11通期会社計画は、売上高が前期比4.3%増の35億円、営業利益が同66.4%減の7,489万円、経常利益が同75.2%減の7,456万円。オンライン調査需要の堅調な推移から増収見通しの一方、安定した受注環境に向けた外部委託の増加や通信環境整備などのインフラ強化に加え、周辺新規事業であるHRテック事業に係るシステムや販促強化など成長投資を優先する方針から減益を想定。特にHRテック事業は従業員満足度向上や働き方改革支援の潜在需要に応える基盤を構築する時期と捉えられよう。

### 業績推移

事業年度	2019/11	2020/11	2021/11	2022/11F
売上高(百万円)	2,991	2,561	3,354	3,500
経常利益(百万円)	155	-90	225	74
当期利益(百万円)	112	-130	196	48
EPS(円)	112.12	-130.31	196.43	48.77
PER(倍)	9.81	-	5.60	22.55
BPS(円)	528.59	398.28	594.70	-
PBR(倍)	2.08	2.76	1.85	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)  
 株価(円) 1,100 2022/1/31(終値)

### 会社概要

1998年に代表取締役の町田正一がインターネット普及に伴う社会構造の変化を事業機会と捉え、オンライン経由でアンケートのやり取りを可能とするパネル会員組織(D style web)を構築。その後、パネル会員組織を基盤としてマーケティング・リサーチサービスを軸に据えて2001年に前身の有限会社マッシュを設立した。2022年1月31日にTOKYO PRO Marketに新規上場を果たした。

同社が提供するサービスは、①「マーケティング・リサーチ事業」、および②「HR(ヒューマン・リソース)テック事業」に大別される。

主力のマーケティング・リサーチ事業は、オンライン上でアンケート作成からパネル配信・収集を行う「オンライン・リサーチ」、対面でのオフラインで実査を行う「オフライン・リサーチ」、および、クライアント自身がオフラインでリサーチを行う際に調査対象をリクルーティングしてパネルを実査会場に誘導する「パネル・リクルーティング」から構成される。

HRテック事業は、労働集約的な会社における人事労務面での課題に向き合い、自社で実践してきた経験と今まで培ってきたマーケティング・ノウハウを融合した顧客満足度(ES)調査パッケージとして2020年に「ヒューマップ」をリリース。企業の人事部向けマネジメント・サーベイ、タレント・マネジメントを行う。それに加え、業務効率化サポートのため人事・労務に関するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)のツールを全ての企業に活用可能なサービスとして提供する。

### 企業データ

主要株主(2021/12/24)	(%)
1.町田 正一	87.5
2.株式会社ビデオリサーチ	5.0
3.町田 香織	3.0
4.株式会社ドウ・ハウス	2.5
5.木原 康博	2.0

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木 和弘  
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。